

【2021 年度事業報告】

<チャイルドラインのミッション>

子どもの権利条約の理念に基づき、子どもの「声」を受けとめることで、
子どもがおりのままて安心できる心の居場所をつくります。
また、受けとめた「声」を社会に発信し、子どもが生きやすい社会を目指します。

<事業方針案>

1. 子どもの権利条約に保障された、子どもの育ちを支える社会環境をつくるための活動を行う
2. 新型コロナウイルス問題や緊急課題に対して、チャイルドラインとしての社会的使命や果たせる役割について検討していく
3. チャイルドラインが受けとめた子どもの声を各実施団体とともに社会に発信するための分析及び政策、施策への提言、ロビイング活動等を行う。
4. チャイルドラインの活動を社会に広く知らせる
5. チャイルドライン支援センターのあり方・役割を整理し組織運営を整備する
6. チャイルドライン支援センターの運営の基礎であるエリア会議を充実させる。
7. チャイルドラインの担い手の研修力を強化し、質の向上を図る
8. チャイルドライン支援センターの財政基盤を強化する
9. オンライン上のデータ等のセキュリティ対策、子どもや関係者のプライバシー保護のため、プライバシーポリシー及び個人情報保護規定等の見直しや整備、発信時のルールの明文化等を行っていく
10. 行政・企業・他団体との協働や連携を推進する

<重点課題案>

- (1) 事業のあり方を、エリア会議等を通して見直し取り組んでいく
- (2) 透明性を確保するために、諸会議の議事録等の作成及び開示を進めるとともに、検討プロセスの積極的な開示も工夫していく
- (3) 事務局体制及び理事会等の運営体制の整備

2021 年度は以上のような方針で実施してきた。以下は 2021 年度を振り返っての総括。

(新型コロナウイルスは COVID-19 と表記する)

【2021年度 事業報告 全体まとめ】

「チャイルドライン」が全国各地で草の根の活動として始まって23年、全国統一フリーダイヤルを開始して13年、オンラインチャットを事業化して3年が経ちました。2021年度で活動を終える団体が1団体（チャイルドラインわかやま）、休止する団体が2団体（チャイルドラインかさおか・チャイルドラインしまね）、2022年度に開始する団体が2団体（チャイルドラインなら・チャイルドラインひろさき）となりました。2022年度のスタート時には38都道府県67団体と、実施団体の数は足踏み状態となっており、COVID-19感染拡大の影響を始め、受け手等の担い手の減少、会場や資金不足などで活動が困難になっていく団体が増えていくことが危惧されます。

2020年度2021年度と、チャイルドライン支援センターの組織運営のあり方や事業のあり方を、エリア会議等を通して議論してきましたが、実施団体が考える「チャイルドライン活動」の方向性や方法論の多様化を痛感することがしばしばありました。

コロナ禍が続く今日まで、浮き彫りとなってきた子どもへの権利侵害はすさまじく、目を覆いたくなるほどとなっています。子ども虐待20万件超、いじめ51万件超、不登校19万人超、自殺（小中高）499人（2020年度厚労省、文科省）、世界に目を向ければウクライナで起きている「戦争」は権利侵害の最たるものです。多くの子どもが自殺や戦争で命を落とす現状は、大人社会のあり方が問われていることを示しています。そのような中で、2021年度、支援センターでは子どもの権利条約の理念の実現をミッションとして再確認しました。

こういった社会情勢の中、2021年度、組織運営に関しては、まだ課題が残る部分がありますが、事業実施については方向性を整理し、ある程度結果を出すことができました。

～ミッション（目的）は一つ、方法は柔軟に～ 社会の変化に応じた社会活動、市民活動である「チャイルドライン活動」の柔軟性が、今こそ問われていることを認識し、2021年度を振り返り、次年度を展望します。

1. チャイルドライン事業

①エリア会議、全国会議の開催

チャイルドライン支援センターの運営の基礎であるエリア会議を重点課題及び事業推進等を検討していくため年間3回程度行っていく。ただし、COVID-19等の状況により、WEB会議、メール等を通じた検討など、多様な方法を考えていく。

第1回エリア会議：5月 通常総会議案について

第2回エリア会議：10月

<報告>・理事立候補管理委員会の設置について・オンラインチャットの実施及び研修・ネット電話・子どもの声の分析・年次報告・子ども向けHP・ファンド・つぶやくその他

<提案討議>・商標使用基準・キャンペーン・統一番号フリーダイヤル・エリア再編・ファンド・財務

第3回：2月

<報告>・オンラインチャットの実施及び研修・子どもの声の分析・年次報告・子ども向けHP・エリア再編・ファンド・財務 厚労省補助金 支援会員拡大・情報セキュリティ・商標使用基準に関するご報告

<提案討議>・次期 2022, 23 年度役員選出に向けて・ネット電話・つぶやく・商標使用基準改定の提案・キャンペーン・統一番号フリーダイヤル

年度内 3 回のエリア会議を通して、支援センターの重点課題や事業推進について実施団体やエリアの意見を反映し、検討を重ねてきた。通年 COVID-19 の影響を受けながらの運営となったが、WEB 会議などで対応してきた。支援センターからの議案の討議だけでなく、エリア内での情報交換や、エリア単位での研修企画につながるなど、エリア会議の場を活用した様子も見られた。

エリア会議開催

エリア名	幹事	開催日	形態
北海道東北	CL いわて 伊勢志穂	5月29日、10月13日、1月29日、2月19日	全て ZOOM
南関東	CL 中野子ども電話 大畑きぬ代 CL すぎなみ 柴田文恵	5月30日、10月3日、2月20日	全て ZOOM
北関東信越	さいたま CL 太田久美	5月23日、10月2日、2月5日	全て ZOOM
東海	CL ぎふ 岡和代	5月16日、10月23日、2月5日	全て ZOOM
北陸近畿	しが CL 谷口久美子	5月30日、10月17日、2月13日	全て ZOOM
中国四国	CL うさぎのみみ 楠本知恵美	5月22日、10月16日、2月19日	全て ZOOM
九州沖縄	CL「もしもしキモチ」三宅玲子	5月22日、10月29日、2月26日	全て ZOOM

②商標使用基準

商標使用基準についての検討を、エリア会議等を通じて丁寧に行っていく。

商標使用基準についての検討を、エリア会議等を通じて丁寧に行った。

10月エリア会議では、商標使用基準そのものについて今年度検討していくに当たり、ミッションに基づき、「そもそもチャイルドラインとは？」という論議を行った。

2月エリア会議では、2020年度の論議やミッションを基本に検討を重ねてきた。商標使用基準は、実施団体の足きりや締め付けのためではなく、外部から守ると同時に、子どもの「声」を受けとめるための目指すべきあり方、そしてよりよく発展させていくためのものであることを確認し、**商標使用基準の見直し**、分室の設置に関する申し合わせ事項、開設準備団体との申し合わせ事項、チャイルドライン実施にあたっての共通認識、電話の手引き、オンラインチャットの手引きを整理する提案等を行い討議した上で、本総会に議案提案するに至った。

また、**チャイルドライン実施団体以外の商標使用**についての申し合わせを、多様な団体に対応できるように大枠で整理し、柔軟に個別に判断できるように整理した。

現行の商標使用基準に則って3年ごとの**商標更新手続き**を行った。**商標使用基準の見直しの過程**で、事実上行われていた1年更新の考え方を整理した。申請書が整っていない団体には、エリア担当理事がヒアリングを行い、該当団体と一緒に実施時間、養成講座等改善計画を考えていったが、団体への継続的で丁寧なサポートは今後の課題である。

③統一番号フリーダイヤルの実施（通年）及び研修

全国のチャイルドライン実施団体と協働し、全国统一番号・フリーダイヤル（0120-99-7777）を実施する。受信範囲の選択について、エリア会議等を通して検討していく。妨害電話については、慎重に検討し、エリア会議等を通して、迅速に対策を講じる。無言、頻回電話については、検討を続ける。

全国のチャイルドライン実施団体と協働し、全国统一番号フリーダイヤル（0120-99-7777）を毎日（年末年始を除く）16:00～21:00実施した。

回線数のばらつきについては、2月のエリア会議で木曜日、日曜日の回線数が少ないという非常に厳しい状況をご報告し、増設、曜日変更等の検討を呼びかけた。

受信範囲の選択については、そもそもの全国统一フリーダイヤルの理念から受信範囲は「全国」という方向性を、エリア会議で論議するまでには至らなかった。

妨害電話（大人）については、実施団体から情報提供があった案件について、迅速にその対応の検討と認定を行った。尚、対応状況についての情報共有に関しては、現状では守秘義務及び共有方法の問題があり報告団体にとどめているが、その共有については両論（全国で共有すべき若しくは該当団体のみでいい）があり、今後の課題とする。12月、実施団体からの情報提供に基づき、8件妨害電話と認定し、今後も、特定・停止の手続きを進める。残り6件に関しては、1団体からの情報提供であり保留とした。

無言・頻回電話（子ども）の捉え方については、継続して検討が必要である。

【フリーダイヤルトラヒック】フリーダイヤル0120-99-7777に関する交換機上の通信データ

NTTコミュニケーションズのトラヒック調査ツールにより取得（総実施時間はチャイルドライン支援センター調べ）

<月別実施状況>

照会区間	発信数(件)	着信数(件)	着信率	つながった率	平均通話	総通話時間(時間)	総実施時間(時間)
2021年4月	33,130	13,091	39.5%	82.7%	5分44.5秒	1,249	2,894
2021年5月	45,310	14,825	32.7%	82.0%	5分13.0秒	1,288	2,861
2021年6月	37,991	14,057	37.0%	83.0%	5分25.0秒	1,268	2,860
2021年7月	37,319	14,573	39.0%	81.8%	5分15.5秒	1,275	2,931
2021年8月	47,986	14,236	29.7%	81.7%	5分08.5秒	1,219	2,795
2021年9月	42,073	12,241	29.1%	76.8%	6分16.5秒	1,279	2,801
2021年10月	36,368	13,486	37.1%	80.6%	6分10.0秒	1,385	2,910
2021年11月	36,692	14,530	39.6%	81.8%	5分39.0秒	1,368	3,360
2021年12月	32,493	12,676	39.0%	79.2%	5分41.0秒	1,200	2,873
2022年1月	37,436	13,288	35.5%	81.2%	5分24.5秒	1,197	2,608
2022年2月	35,953	11,766	32.7%	79.0%	6分09.0秒	1,205	2,398
2022年3月	34,963	14,163	40.5%	80.4%	5分26.5秒	1,283	2,916
2021年度	457,714	162,932	35.6%	80.9%	5分36秒	15,217	34,204
1日平均	1,275	454	35.6%	80.9%	5分36秒	42.4	95
2020年度	552,352	151,812	27.5%	77.9%	5分59秒	15,152	32,350
前年度比	-94,638	11,120			-23秒	64	1,854
	82.8%	107.3%	+8.1P※	+3.0P※	11.0%	100.4%	105.7%

※Pはパーセントポイント(以下同様)

◇前年度に比べ発信数が 94,638 件の大幅減少（昨年度は大幅増加）、一方総実施時間数は 1,854 時間の増加（昨年度は大幅減少）となった。コロナ禍における実施体制の縮小はやや改善したものの、コロナ以前までは戻っていない。（発信件数の減少は、電話そのものの利用が減ってきていることと、実施時間が多少増えたことにつながりやすくなったなどいくつかの要因が考えられる）
 ※時間の合計値は各月の小数点以下を反映しているため、月の合計と必ずしも一致しません。

<端末別>

端末種別	発信数 (件)	着信数 (件)	平均通話	2021 年度比率	2020 年度	前年度比
固定電話	86,825	32,480	04 分 19 秒	19.9%	15.4%	+4.5P
公衆電話	7,620	2,651	08 分 00 秒	1.6%	1.7%	-0.1P
携帯電話	363,269	127,801	05 分 52 秒	78.4%	82.9%	-4.5P

◇固定が増加し、携帯電話の比率が減少した。（着信した電話の割合を表記）

<不完了>（発信数（457,714 件）のうち受けきれなかった電話（294,782 件／64.4%）の内訳）

不完了	時間外	話中	途中切れ・ 無応答	その他	21 年度 不完了計	20 年度 不完了計
件数	26,191	54,139	119,317	95,135	294,782	444,540
発信数に対する割合	5.7%	11.8%	26.1%	20.8%	64.4%	72.5%

◇不完了の数、割合ともに減少している。（8 ポイント減、20 年度は 14.1 ポイント増加していた）

<都道府県ごとの発信／着信結果>

都道府県名	発信数 (件)	着信数 (件)	平均通話	総通話時間 (時間)	都道府県名	発信数 (件)	着信数 (件)	平均通話	総通話時間 (時間)
北海道	12,264	4,181	07分49秒	544	大阪府	55,992	19,932	04分41秒	1,553
青森県	1,064	454	05分05秒	38	京都府	9,106	2,888	14分11秒	683
秋田県	2,028	697	08分15秒	96	滋賀県	8,643	2,372	05分44秒	227
岩手県	5,576	2,538	02分39秒	112	奈良県	1,013	299	16分17秒	81
宮城県	9,042	3,243	06分46秒	366	和歌山県	12,958	4,761	05分26秒	431
山形県	11,035	3,789	06分24秒	404	兵庫県	15,070	5,217	04分12秒	365
福島県	4,268	1,494	10分56秒	272	岡山県	5,224	1,989	03分38秒	120
新潟県	8,376	3,064	07分33秒	385	広島県	5,264	1,918	07分14秒	231
長野県	5,708	1,611	08分52秒	238	島根県	1,051	405	05分24秒	36
群馬県	5,295	2,123	03分54秒	138	鳥取県	2,410	960	04分57秒	79
栃木県	3,324	886	07分08秒	105	山口県	2,610	1,249	04分03秒	84
茨城県	5,569	1,816	10分46秒	326	香川県	409	135	12分15秒	28
東京都	66,282	23,894	04分09秒	1,654	徳島県	638	213	07分19秒	26
神奈川県	25,231	9,905	06分10秒	1,018	高知県	1,134	394	04分28秒	29
千葉県	16,755	5,217	07分17秒	633	愛媛県	714	216	11分03秒	40
埼玉県	28,996	9,067	08分19秒	1,256	福岡県	12,806	5,203	05分52秒	509
山梨県	1,308	400	10分58秒	73	佐賀県	2,107	738	04分38秒	57
愛知県	62,791	21,127	03分33秒	1,250	長崎県	2,640	976	10分49秒	176
静岡県	12,419	5,392	04分09秒	373	熊本県	1,785	537	14分38秒	131
岐阜県	9,325	4,662	03分13秒	250	大分県	2,120	649	09分56秒	107
三重県	5,598	2,010	07分12秒	241	宮崎県	1,233	430	06分03秒	43
富山県	2,704	820	06分37秒	90	鹿児島県	1,236	458	06分41秒	51
石川県	2,197	977	03分50秒	62	沖縄県	2,612	860	07分55秒	113
福井県	1,784	766	07分16秒	93					

<曜日別（1日平均）>

日付	団体数	最大時回線数	総実施時間数 (時間)	着信率	つながった率	稼働率※
月曜日	14	24	116	49.6%	84.9%	32.6%
火曜日	13	20	89	26.1%	75.3%	37.7%
水曜日	19	28	134	47.8%	83.9%	31.4%
木曜日	11	15	72	25.0%	73.4%	42.1%
金曜日	14	23	102	59.1%	87.8%	40.5%
土曜日	17	23	101	47.4%	85.5%	35.0%
日曜日	7	10	43	15.4%	68.1%	52.4%

※稼働率は、「総実施時間」あたりの「総通話時間」の比率

◇月・水・金・土は着信率が比較的高く、火・木・日はつながりにくくなっている。

特に日曜日の体制強化は喫緊の課題である。

<通話料（月別）>単位：円

通話料	2021 年度	前年度比	2020 年度
4 月	1,373,305	+542,721	830,584
5 月	1,408,130	+419,061	989,069
6 月	1,370,794	-24,501	1,395,295
7 月	1,386,338	-140,827	1,527,165
8 月	1,358,381	-48,825	1,407,206
9 月	1,377,128	-119,356	1,496,484
10 月	1,515,382	-46,216	1,561,598
11 月	1,569,066	+85,886	1,483,180
12 月	1,277,349	-29,024	1,306,373
1 月	1,312,604	+91,508	1,221,096
2 月	1,261,075	-41,857	1,302,932
3 月	1,367,454	-112,827	1,480,281
計	16,577,006	+575,743	16,001,263
1 日平均	46,175	+1,604	44,572

◇2020 年度に比べ、総通話時間が増加（特に緊急事態宣言で休止していた4・5月）したため、通話料も増加した。（月別実施状況・計参照）

④オンラインチャットの実施（通年）及び研修

全国的な事業として、会議及びエリア会議等を通して、オンラインチャットの実施について話し合い、より多くの子どもを受けとめることをめざし、実施体制を拡充するため、新規開設支援をし、研修の充実を図る。同時に、セキュリティ対策を推進していく。

※<フリーダイヤル、オンラインチャット共通>

研修担当者ための研修会を開催する

オンラインチャット事業を全国的な事業としていくために、実施団体が自団体で研修できるよう研修資料を見直し、「研修担当者向け研修」を2021年9月4日と2022年1月22日の2回実施した。オンラインチャット実施団体は18団体から25団体に増加した。2022年1月から実施体制を拡充し、第1、第3水曜日と木・金・土曜日は毎週の開設とした。

第1回研修は10団体が参加、そのうち9団体が11月の「オンラインチャット全国キャンペーン」に参加した。第2回研修は7団体が参加。

全国キャンペーン期間のうち11月1日～14日まで「オンラインチャット全国キャンペーン」として毎日開設（27団体参加）した。

システムなどへの質問、課題などについてオンラインチャット実施団体間の意見交換会を開催した。（2021年11月24日）

チャットの実施に関心はあっても、商標基準の実施時間、専用パソコンの準備などハードルが高いと感じる団体もある。

子どもたちの「チャットを毎日やってほしい」という要望に応える為にも実施団体取り組みやすい環境の整備が課題である。

【オンラインチャットトラヒック】

<月別実施状況>

照会区間	訪問件数 (件)	書き込み 件数(件)	対応件数 (件)	ユニーク 訪問人数 (人)	対応率	平均対応 時間	総対応 時間(時間)	のべ実施時間 (時間)
2021年4月	6,557	1,510	608	4,145	40.3%	36分13秒	367	375
5月	6,137	1,228	506	4,017	41.2%	40分14秒	339	332
6月	8,216	1,573	593	5,427	37.7%	36分13秒	358	347
7月	8,710	1,765	646	5,614	36.6%	35分12秒	379	396
8月	9,370	1,749	624	6,044	35.7%	36分43秒	382	365
9月	12,935	2,923	548	8,067	18.7%	48分47秒	446	329
10月	11,230	2,302	640	7,038	27.8%	41分02秒	438	352
11月	13,420	3,443	1341	7,770	38.9%	36分06秒	807	748
12月	11,099	2,276	658	7,222	28.9%	38分52秒	426	370
2022年1月	11,879	3,063	854	7,055	27.9%	40分06秒	571	505
2月	11,593	2,996	833	6,877	27.8%	52分08秒	724	502
3月	10,568	2,445	861	6,455	35.2%	50分06秒	719	555
2021年度	121,714	27,273	8,712	75,731	31.9%	41分01秒	5955	5173
1日平均	333	195	62	207			43	37
2020年度	84,841	17,574	6,992	51,976	39.8%	36分30秒	4254	4302
前年度比	+36,873	+9,699	+1,720	+23,755	-7.9P	+4分31秒	+1,702	+871

※訪問件数＝「チャットページ」を閲覧した延べ人数

※書き込み件数＝チャット入力欄に書き込んだ件数

※対応件数＝チャイルドライン側が「何らかの言葉」を入力した件数（ガイダンスは除く）

※ユニーク訪問人数＝実際に訪問した人数（割当IDの重複を除いたもの）

※対応率＝書き込まれた件数に対して「対応」した割合

※平均対応時間＝対応した件数のうちの平均時間

※総対応時間＝対応した時間数の積算合計（時間単位）

※のべ実施時間数＝PC稼働数と実施した時間を「延べ」で積算した数

※1日平均の訪問件数とユニーク訪問数は年度計を365日で割っている。書き込み件数と対応件数、総対応時間、のべ実施時間については実施日数で割っている。

※時間の合計値は各月の小数点以下を反映しているため、月の合計と必ずしも一致しません。

<端末別>

端末別	合計	iPhone (スマホ)	iPad (タブレット)	Android (スマホ・ タブレット)	PC
対応件数	8712	2791	330	2466	3125
端末別割合	100.0%	32.0%	3.8%	28.3%	35.9%

<都道府県別>のデータはチャットトラヒックにはない。

<曜日別（1日平均）>

日付	実施日数	団体数 (のべ)	実施時間数	PC稼働数 (のべ)	のべ実施 時間数	対応率	稼働率
月曜日	2	7	35	15	72.5	47.9%	103.2%
火曜日	2	8	36.5	15	71.5	33.3%	119.4%
水曜日	8	35	145.5	59	256	25.3%	146.2%
木曜日	52	254	1120	508	2,182	32.9%	116.1%
金曜日	51	202	835	406	1,660	28.9%	113.2%
土曜日	23	97	379.5	226	863	37.3%	106.3%
日曜日	2	9	40	18	68.8	48.9%	133.3%

※実施日数=4月～12月：木・金、第3土曜、1月～3月：第1・第3水曜、木・金・土毎週実施
11月1日～14日までキャンペーンとして毎日実施した。

※のべ実施時間数=PC稼働数と実施した時間を「延べ」で積算した数

※対応率=書き込まれた件数に対して「対応」した割合

※稼働率=「のべ実施時間」あたりの「総対応時間」の比率

（稼働率が100%超について：「のべ実施時間」は、実施予定表〈オンラインチャットスプレッドシート〉から積算されており、そこに記載された実施時間・パソコン台数等が実際の実施と異なっていること、対応できた人の対話時間以外の時間も含まれていることが原因）

※<フリーダイヤル、オンラインチャット共通>

研修担当者ための研修会 研修担当者のための全国研修開催に向けて検討を進め、実施団体に案内状まで送信していたが、リアルにつくり合う研修会を目指していたことから、全国的にコロナ感染拡大が進むことを危惧し、やむなく中止とした。

自死予防対策研修 電話、チャットで子どもの話を聴くチャイルドラインとして、各地域、エリアにおいて自殺防止のための研修を実施した。

⑤ネット電話

フリーダイヤルにつなげられない子どもへの対応として、ネット電話の可能性をさぐっていく。システムを構築した事業者との対応、ネット電話システムの検証を行い、随時情報を公開し、エリア会議などを通して議論していく。

ネットでんわアプリ実装スマホと受け手用PCで実証テストを複数回実施し、架電、入電状況に特に問題がないことを確認した。

トラヒックデータ取得等の機能追加のためアプリ修正をした。

エリア会議の意見を踏まえ、2022年度には説明会を開き、試行・実施に向け実施団体と検討していく。

⑥つぶやく

COVID-19 流行により発生した回線数の減少対策として、緊急に理事会決定として設置をしたところであったが、子どもの反響が大きかったこと、書き込みのルールや公表の方法の論議が不十分であった。そのことを勘案し、子どもが気持ちを書き込める場を残しつつ、そのあり方についてエリア会議などで検討をしていく。

2021年6月以降は1200件を超え、8月以降は1500件以上、と子どもからの書き込み件数は増加しており、気持ちを吐き出す場を必要としている子どもを受けとめることができている。

子どもの「今ここで」の気持ちを書き込める「つぶやく」について、継続のあり方、社会発信の方法についても検討を重ねた。「つぶやく」の書き込みのルールや「みんなのつぶやき」についてなどエリア会議での検討を経て、「公開しない」に加え「公開してもいい」を選択できるようHPを整備した。そのうえで無作為抽出の50件を毎月「みんなのつぶやき」として公開することとした。子どもの声を受けとめるツールとしての位置づけ、社会発信するためのデータ化などについて2022年度の課題としていく。

⑦エリア再編

エリアの構成についてエリア会議などで検討する。

各エリアで検討した結果、当面エリアの再編はしないという結論に達した。

⑧団体支援

既存の団体に対して、エリア会議と連携して必要な支援を行う。また、COVID-19感染症対策の支援を実施し、各地の準備団体の状況などの情報共有を該当エリアと積極的に行っていく。

円滑なチャイルドライン活動をめざし、自殺予防研修、COVID-19感染症対策としての消耗品購入支援などさまざまな事業を通して全国の実施団体を支援した。

エリア会議、エリア担当理事との連携を通して、開設準備団体への支援を実施した。

⑨キャンペーン

希死念慮の高まる時期に合わせCOVID-19の感染状況を勘案しながら、電話とオンラインチャット同時キャンペーンを実施する。

チャイルドラインが安心できる子どものこころの居場所であるとの認知を高め、虐待防止や子どもたちの自殺予防に貢献することをめざして、2021年11月1日～30日（児童虐待防止推進月間）～今こそ子どもたちにチャイルドラインを～と題して、全国キャンペーンを行った。

取り組みとしては、全国统一フリーダイヤルの体制強化（体制、回線、時間延長、24時間対応等）及びオンラインチャットの拡充を目指して、「毎日つながるオンラインチャット」11月1日（月）～14日（日）（毎日午後4時～9時）を実施した。また、広報・実施等、各エリア、実施団体の自主的で多彩な取り組みが行われた。

結果として、電話着信率39.6%（11月）、チャット対応率38.9%（11月）と共に前月より高くなり、キャンペーンとしての一定の成果があった。

全国的な広報に関しては、COVID-19の感染拡大及び衆議院議員選挙が影響し、マスコミへの投げ込み等を行ったが取り上げられなかった。尚、実施団体からの希望としてキャンペーンの実施時期（特に9月を要望）や時期の早期設定が出されている。これらのことは新年度の課題としたい。

⑩情報セキュリティ対策

子どもの安心安全を確保し、チャイルドラインを持続可能な事業にしていくため、すべての情報セキュリティ対策のレベルアップを図る。

情報セキュリティに対する意識向上を図るために「セキュリティ通信」を3回発行した。

活動時期に即した通信の発行により実施団体セキュリティ対策の必要性の認知に努めた。

チャイルドラインの現場に合わせた「セキュリティ研修会」を2021年12月18日に開催（39団体61名参加）資料は、研修後、各実施団体が活用可能なものとして準備した。

テーマ 「チャイルドラインのセキュリティを考える～子どもの安心安全を守るために～」

講師 尾崎孝章氏（株式会社デンカク）、阿部順博氏（一般社団法人ベターリビング）
セキュリティ強化のため、支援センターHPのサーバーを変更した。

ICT化の流れが一層加速する社会の中で、セキュリティ対策への意識を高めていくための情報提供や研修を継続して実施していく必要性を認識した。

2. アドボカシー事業

⑪子どもの声の分析・年次報告

チャイルドラインが受けた電話・チャットのデータベースをもとに、子どもの置かれている状況についての分析を行い、2021年次報告として子ども施策への提言にまとめ、社会発信する。エリア会議においても、各地域で受けた子どもの声に基づき、分析・発信していくことが可能となるよう支援する。

データベースをもとに、子どもたちの状況や思いについての分析を行い、2021年次報告として子ども施策への提言にまとめて社会発信した。また、10月及び2月エリア会議において、年次報告をもとに各地域で子どもの声を分析し発信していけるよう話題にした。

2021年次報告の作成 「チャイルドラインからの提言」や「COVID-19流行による子どもたちへの影響」など、チャイルドラインから社会に向けての提言・問題提起を盛り込んだ。実施団体だけでなく、支援者や支援団体、関連機関に送付した。（競輪補助事業）

2021年次報告ダイジェスト版の作成 今年度の新たな取り組みとして、渉外活動や広報活動に手軽に活用できるような「冊子に代わるもの」を作成した。実施団体でも活用してもらえよう100部ずつ送付したところ、おおむね好評であった。（競輪補助事業）

毎月のトラヒックデータをコメントとともに団体に送付（2021年7月分データより）データの活用は実施団体によって差が大きいと感じていたことから、データに興味をもってもらうきっかけの一つとなればという思いで、毎月気になるデータをピックアップし、コメントとともに団体に送付した。

四半期毎に「集計データから、子どもたちの状況を読み解く」を作成 支援センターの社会発信力を強化し、実施団体の社会発信にも役立つよう、3ヶ月毎にデータのまとめを作成した。実施団体に送付するとともにホームページへアップし、支援者へはホームページアップのお知らせをした。

「全国キャンペーン」データまとめの作成 ニュースレターの原稿データを作成した。また、キャンペーンのデータ面からの報告を作成し、実施団体に送付するとともにホームページにアップした。

データ集計・発信のためのデータベース改修 年次報告書や各種データまとめを作成するにあたり、集計作業の労力が軽減できるように、また多様な分析ができるように機能を追加した。

2022 年次報告 例年より早めの発行を目指し、作成に着手した。

⑫電話・チャットデータの集積（通年）、データベース管理・見直し

電話・チャットに寄せられる子どもの声を、チャイルドラインデータベースに統計データとして集積する。正確なデータを迅速に発信するため、実施団体によるデータ入力は翌月 20 日までに入力終了することをめざす。更に分析・社会発信するためのデータベースについて検討していく。

実施団体に迅速な報告を行い、取材対応などに生かすために、従来翌月末までとしていた実施団体の受信データ入力期限を、翌月 20 日に変更した。実施団体からの質問、エラー原因の調査、エクセルシートのメニューデータの更新やバグについて業者とのオンライン会議などを行い、対応、改善した。

入力ミス防止や入力作業軽減ができるよう入力の仕組みを改修した。また迅速かつ正確な分析・社会発信のためデータベースの集計項目に関しての検討・修正をおこない、2022 年 4 月から運用することになった。

⑬子どもアドボカシー

チャイルドラインに寄せられた子どもの声を基に子どもの代弁者として、子どもの状況を迅速に社会発信していく。

チャイルドラインが子どもの代弁者となるために、チャイルドラインにおける「子どもアドボカシー」についての勉強会（講演とディスカッション 2 月 25 日（オンライン開催）を理事会メンバーで行った。チャイルドラインのあり方を考えていく上で、「子どもアドボカシー」の概念を実施団体と共有していくことの重要性を認識した。

テーマ『チャイルドラインの子どもアドボカシーについて考える』

講演「子どもアドボカシーの現状と課題」

講師：堀正嗣氏 熊本学園大学社会福祉学部教授

NPO 法人子どもアドボカシーセンターOSAKA 理事

また年次報告書やニュースレターで子どもアドボカシーの大切さについて提言した。

⑭他団体、関係機関等との連携協働のもと、「子どもの権利条約」の周知及び子どもの生きやすい社会の実現のため、法整備の可能性等の研究・検討

- ・チャイルドライン支援議員連盟との連携
- ・子どもの権利条約の理念の普及啓発

他団体・関係機関との連携協働

- 「#学校ムリでもここあるよキャンペーン 2021」への賛同・協力

主催：NPO 法人フリースクール全国ネットワーク、NPO 法人日本冒険遊び場づくり協会、多様な学びプロジェクト、NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

内容：全国の子ども食堂、フリースクール、冒険遊び場など 112 カ所にカード・ポスターを配布 1 団体に概ねカード 50 枚、多いところは 300 枚：合計 7,890 枚

- 「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」(<https://crc-campaignjapan.org>) に賛同

主催：同実行委員会

●東京弁護士会「子どもの人権と少年法に関する特別委員会」が配信している動画「もがれた翼」を全国の実施団体に情報提供。

チャイルドライン支援議員連盟・行政との連携

国会議員に「年次報告書」を配布した。議連勉強会は、子どもに関するあらたな省庁創設に関する提言なども含め、準備を重ね、何度か日程調整を行ったが、議連の体制や、国会審議日程などに都合により、延期となった。次年度に予定。

子どもの権利条約の理念の普及啓発

「子どもの権利研修会」（3月19日オンライン）開催

講演「コロナ禍で顕在化した子どもの生きづらさ」

講師：金子由美子氏 NPO 法人さいたまユースサポートネット理事

NPO 法人チャイルドライン支援センター理事

グループディスカッション：7つのテーマで実施

参加団体 34 団体、参加回線数 70 回線（理事含む、1 回線で複数人参加有）

初の試みとして、講師講演の録画を限定配信

多くの団体が参加し学びを深めることができた。また、コロナ禍で他団体と交流する場が持てなかった中、グループ内で話し合えたことも好評だった。

⑮ニュースレター

チャイルドライン活動と子どもの状況を支援者にむけ発信する（年2回）

年2回ニュースレターを発行した。

【143号】●子どもの声の声を聴く「チャイルドライン」の今●チャイルドラインは子どもの代弁者になりたいと思っています●「子ども支援の輪」執筆：坪井節子氏（2021年9月30日発行）

【144号】●チャイルドラインから見える児童虐待●「子ども支援の輪」執筆：浅井春夫氏●全国キャンペーン実施報告（2022年2月15日発行）

⑯子ども向け広報

全国の子どもへの広報を進めると共に、該当エリアと連携して空白県の子どもへカードを配布する。子どもへの周知の多角化をめざし、企業や他団体との連携を図る。

空白地6県へカード158万6千枚、ポスター6千枚配布した。全国の小児科医院5,600箇所にもポスター・年次報告書ダイジェスト版配布、児童館2,800館にもポスター・年次報告書ダイジェスト版・リーフレットを配布した。

COVID-19の影響下、企業の協力や一般ボランティアの招集が困難で、アルバイトスタッフにより発送作業を行った。各実施団体が使用するカード・ポスターについて印刷業者との取次ぎをした。

⑰子ども向けホームページの充実

子どもの権利をはじめ、子どもに必要な情報提供ができるよう、対象年齢についても考慮し、専門家の意見を取り入れホームページを改修する。

子どもの声を長く聴いてきた中で「チャイルドラインの考え方について伝えたい」「情報提供していきたい」と考え、「みんなのあるある」としてページを作成し、ホームページの改修を行った。専門家に頼らずチャイルドラインならではの知見でまとめることとした。

⑱ファンド

支援会員を拡大するためにエリア会議と連携する、また協賛団体の開拓に努める。
ファンドの仕組みの開発と普及に取り組む。
補助金・助成金申請については、早い段階でエリア会議等に情報を提示し、検討した上で決定していく。

支援会員拡大についてエリア会議で協力をお願いした。また 3000 円以上のご寄付を募り受け付けた。(44 口)

ファンドの仕組のひとつとしてコカ・コーラ株式会社の寄付型自販機のパイロット版 2 台目を設置し、実施団体に寄付スキームを案内した。

厚生労働省自殺予防補助金、JKA 助成金申請についてエリア会議で共有し、決定した。

コロナ禍で直接訪問はかなわなかったが、支援企業各社にオンラインで事業報告を行い、例年通りのご寄付をいただいた。中には減額を示された企業もあったが、活動の趣旨などを再度説明し、今年度は従来通りとしていただいた。また遺産相続人からの大口寄付をきっかけに、遺贈などの大口寄付の仕組など整備し HP に掲載することを検討した。

⑲財務

補助金・助成金など財務の執行進捗管理を行う。

COVID-19 の影響で、様々な事業がオンライン実施となるなど、予算執行が難しい部分があった。関係省庁や助成元などと協議しながら決算までの管理を行った。

⑳その他

緊急事態が発生した場合に対応する体制をつくる。

世界のヘルプラインの一員として CHI に加盟を継続していく。

「緊急事態」発生の内容や発生地域などでの対応はケースバイケースであるので、理事会において「緊急事態発生した際には、その内容に応じて代表理事が必要な体制を迅速に構築して対応する」ことが確認された。特に自然災害等の場合は、現地のニーズに応じた対応が求められるため、各団体から支援センター事務局への情報提供を依頼したい。

CHI からの情報収集依頼に応じ、データなどの情報提供を行った。CHI の活動については直接 HP で閲覧が可能。

企業からのご寄付・協賛（法人のみ、順不同、敬称略）

寄付者

日本電信電話株式会社	宗教法人 真如苑
ソフトバンク株式会社	株式会社 NTT ドコモ
MS&AD ゆにぞんスマイルクラブ	チャイルドライン支援議員連盟
KDD I 株式会社	つながる募金（ソフトバンク）
三和グループ社会貢献倶楽部	公益社団法人日本フィランソロピー協会 （東京海上 Share Happiness 倶楽部 分）
株式会社オプテージ	一般社団法人ほのぼの運動協議会
東京海上ビジネスサポート株式会社	株式会社ユサブル（岩本光弘さん）
クオリティ翻訳株式会社	一般財団法人 全国学生保障援助会
株式会社おそうじ革命	若松測量設計株式会社
株式会社ヘンプフーズジャパン	鎮西学院高等学校
すぎやまこどもクリニック	JCHO 徳山中央病院小児科
医療法人蒼会	リンナイ株式会社
東邦ガス株式会社	エスビー食品株式会社
日本碍子株式会社	コクヨ株式会社
サントリーホールディングス株式会社	リンベル株式会社
gooddo 株式会社	

個人・団体支援会員（法人）

まえはら小児科	まんてん堂こどもクリニック
医療法人キュレスト 山森小児科	株式会社佐藤建設
シクミオ株式会社	株式会社ラングランズ

ほか

【組織・運営】

事業ごとに担当者がチームを編成し、WEB会議を活用して事業に取り組んだ。コロナ禍で困難なこともあったが、エリア会議を3回開催するなどネットワーク型の運営体制、理事会・常務理事会とエリア・団体をつなぐ組織運営に努めた。

1. 組織に関する事項（2022年3月31日現在）

(1) 役員体制

理事 14名、監事 2名

(2) 事務局体制

常勤職員 2名、非常勤職員 1名、アルバイト 3名

(3) サポート体制

(アドバイザーは設置しなかった)

(4) 会員数

正会員：個人 33名（前年度比-4）、団体 72（前年度比+1）

支援会員：個人 34名（前年度比+24）、団体 3（前年度比±0）

【役員】

代表理事	小林 純子	NPO 法人チャイルドラインみやぎ代表理事 宮城県社会的養護自立支援事業支援コーディネーター
代表理事	竹村 浩	認定 NPO 法人チャイルドヘルプライン MIE ネットワーク 専務理事・事務局長（チャイルドライン MIE）
常務理事	佐々木 一憲	チャイルドラインいわて代表
常務理事	平井 貴美子	チャイルドラインおおい代表
理事	上野 和子	NPO 法人ひろしまチャイルドライン子どもステーション理事長
理事	金子 由美子	NPO 法人さいたまユースサポートネット副代表
理事	後藤 幾子	NPO 法人みやぎ子ども文化センター理事 みやぎ女性自立活躍支援ネットワーク代表世話人
理事	関戸 真紀	いずみ子ども AID 役員
理事	高木 眞理子	子ども夢フォーラム代表
理事	高橋 弘恵	NPO 法人チャイルドラインあいち専務理事
理事	田野 浩美	せたがやチャイルドライン運営委員長
理事	外村 まき	NPO 法人チャイルドライン京都コロナ対策アドバイザー 京都府人権教育啓発懇話会委員
理事	中村 尊	NPO 法人フリースクール全国ネットワーク代表理事 NPO 法人チャイルドライン・ながさき共同代表
理事	中村 幸恵	NPO 法人子ども劇場千葉県センター理事
監事	鈴木 綾	こおりやま子ども若者ネット代表 一般社団法人若者協同実践全国フォーラム理事
監事	西崎 宏美	認定 NPO 法人子どもシェルターモモ専務理事

2. 運営に関する事項

【通常総会】

日時：2021年6月12日（土）

会場：東京都新宿区天神町14 神楽坂藤井ビル5階（ZOOM）

議題：2020年度事業報告・組織運営報告・決算報告・監査報告、2021年度事業計画・予算

【理事会】すべてオンライン開催

4月1日（木） 19：00～22：00	13名	事業についての予算執行、商標1年更新団体、2020年度報告、2021年度運営体制 等
4月9日（金） 19：00～22：00	14名	エリア会議報告を受けての提案事項ミッション案決定、2020年度事業報告案、2020年度決算案、2021年度運営体制と事業計画 等
4月23日（金） 13：00～16：00	12名	監査の状況報告、10年データ冊子・アウトリーチ印刷物、2020年度事業報告案、2021年度事業計画案、「つぶやく」、総会までの扱いについて 等
4月29日（木） 19：00～22：00	12名	2020年度事業報告案、2020年度決算案・2021年度予算案、2021年度事業計画案、支援会員について、役員選考、総会準備、年次報告編集 等
6月6日（日） 19：00～22：00	14名	定期総会開催、運営体制 等
6月14日（月） 19：00～22：00	14名	総会のまとめ、運営体制、団体支援 等
7月5日（月） 19：00～22：00	14名	総会後報告、認定NPO 実地調査報告、運営体制の確認と今後の進め方について 等
9月1日（水）・2 日（木） 19：00～22：00	13名	組織運営の確認、キャンペーン、オンラインチャット研修、商標仮使用申請・商標使用基準・実施団体以外の商標使用について 等
12月23日（木） 19：00～22：30	14名	総会日程案、研修担当者研修、商標使用関係、エリア会議議題 等
3月3日（木） 19：00～22：00	13名	商標使用更新承認、年次報告書2022作成、データベースの変更案、厚生労働省補助金申請内容について 等
3月13日（日） 19：00～22：30	13名	商標使用更新、次年度事業案、役員案について 等

【常務理事会】

4月5日(月)	4月15日(木)	4月21日(水)	4月26日(月)
5月17日(月)	5月24日(月)	6月28日(月)	7月12日(月)
8月9日(月)	8月24日(火)	8月27日(金)	9月8日(水)
10月22日(金)	11月10日(水)	12月1日(水)	12月13日(月)
1月5日(水)	1月16日(日)	1月17日(月)	1月31日(月)
2月7日(月)	2月21日(月)	3月2日(水)	3月4日(金)
3月9日(水)	3月25日(金)	3月30日(水)	

【チャイルドライン部会】

4月11日(日)、6月23日(水)

【アドボカシー・広報・ファンド部会】

6月21日(月)

【エリア担当理事会議】

7月28日(水)、9月13日(月)、1月10日(月)

【エリア会議打ち合わせ会】

5月10日(月)、9月20日(月)、1月16日(日)

【監事との打ち合わせ】

8月16日(月)、9月22日(水)、10月15日(金)

【チーム会議】

商標使用基準	7月2日、7月14日、10月27日、12月21日、1月26日、2月27日
統一番号フリーダイヤル 実施・研修	7月2日、7月14日、10月14日
<フリーダイヤル、オン ラインチャット共通>	10月27日、11月22日、12月1日、12月10日
オンラインチャットの 実施(通年)及び研修	6月30日、7月7日、7月28日、8月6日、8月17日、8月27日、 9月4日、10月6日、11月19日、11月24日、12月1日、12月10日、 12月25日、1月12日、1月20日、1月22日、2月20日
ネットでんわ	6月30日、7月14日、7月16日、8月23日、9月28日、10月11日、 12月2日、3月7日
つぶやく	6月30日、8月27日、9月10日、9月11日、9月30日、11月16日、 11月29日、12月25日、1月7日、1月12日、1月22日、3月17日
キャンペーン	7月2日、8月20日、10月27日、12月21日
子どもの声の分析・年次 報告	7月3日、7月17日、8月5日、8月6日、8月20日、8月29日、 9月13日、10月12日、11月11日、12月10日、12月17日、 1月7日、1月28日、2月4日、2月8日、3月8日

電話チャットデータの集積・DB管理・見直し	7月2日、7月14日、7月16日、12月9日、1月20日、2月4日、2月17日、2月22日
子どもアドボカシー	7月16日、1月13日、2月7日
連携・子どもの権利条約周知・法整備研究・検討	6月30日、11月5日、1月22日、2月9日、3月14日
ニュースレター	7月3日、8月20日、10月1日、10月21日、12月20日、1月6日
子ども向けホームページ	7月3日、7月22日、8月16日、9月17日、10月7日、10月25日、11月18日、12月2日、1月18日、1月31日、2月25日、3月5日
ファンド・財務	7月5日、11月9日、2月20日
情報セキュリティ対策	7月4日、7月20日、8月24日、9月21日、10月19日、11月5日、11月7日、11月26日、12月18日

【他団体との連携・渉外・取材など】

外務省海外邦人安全課	4月26日（月）
SNS相談コンソーシアム ※厚生労働省「自殺防止対策事業」に参加する NPOで構成	5月26日（水）、6月18日（金）、 7月30日（金）、10月11日（月）、 1月19日（水）
立憲民主党虐待ヒアリング	10月5日（火）
「子ども基本法」制定に向けた学習会 （広げよう！子どもの権利条約キャンペーン）	10月12日（火）
日弁連子どもの権利基本法説明会	10月19日（火）
厚生労働省意見交換会	12月13日（月）
（内閣官房）孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム	1月27日（木）
一般社団法人福島県チャイルドライン推進協議会	9月27日（月）
ポピー打ち合わせ 8月12月発刊	4月18日（水）、6月30日（水） 7月26日（月）
育て上げネット打ち合わせ	8月4日（水）
FMヨコハマ【Lovely Day】インタビュー	8月5日（木）
朝日新聞社取材 8月28日掲載 「コロナ禍の夏休み明け子どもの心に寄り添って」	8月19日（木）
AERA取材 9月6日号特集 「SOSを見逃さないで」に掲載	8月23日（月）
電気事業普及財団主催 特定非営利活動法人 育て上げネット企画出演	8月28日（土）
日本テレビ「真相報道バンキシャ」収録	8月28日（土）
小学館取材	10月18日（月）
日本記者クラブ「子どもの自殺」出演	11月15日（月）

厚生労働省主催 「第10回孤独・孤立に関するフォーラム」出演	11月26日(金)
読売新聞「新型コロナの影響」取材	1月29日(土)
少年写真新聞社発行 「心の健康ニュース2月8日発行」連載 「いざというときの窓口チャイルドライン前編・後編 「チャイルドラインに届いた子どもの声と現状」執筆 「あなたはかけがえのない人ですーチャイルドラインからのメッセージ」執筆	2月8日(火)、3月8日(火)
角川つばさ文庫「世界はとつぜん変わってしまう？」 (「第2章 震災後の生活」執筆・発刊)	2月9日(水)
東京書籍「小学校 新しい保健5・6教育映像ソフト」 映像撮影@仙台	3月16日(水)

【事業報告及びご支援のおねがいなど】

7月1日(木) 13:40	連合 愛のカンパヒアリング ZOOM
8月2日(月) 15:00	SONY 株式会社 ZOOM
11月8日(月) 11:00	MS&AD ゆにぞんスマイルクラブ ZOOM
11月10日(水) 10:00	ソフトバンク株式会社 ZOOM
11月10日(火) 16:00	NTTdocomo ZOOM
11月19日(金) 14:30	真如苑 訪問
11月26日(金) 10:30	KDDI 株式会社 ZOOM
1月7日(金) 12:00	MS&AD ゆにぞんスマイルクラブ(2回目) ZOOM
1月12日(水) 15:00	自治労(連合愛のカンパ) 訪問
1月26日(水) 11:00	SL Creations ZOOM

【事務局業務】

①全国統一番号・フリーダイヤル管理運営に関する業務

- ・NTT コミュニケーションズの提供するトラヒックデータ等の集積/発信
- ・実施団体の登録内容、実施時間変更等に伴うシステム変更
- ・データベースの管理とデータ集積、情報発信、実施団体への操作サポート
- ・データベース入力作業費精算業務 ・補助事業に係る経費の精算業務(実施団体への支払等)

②オンラインチャット管理運営業務

- ・ALBiSの管理設定、HP カレンダー設定、新規立上げ研修サポート、実施予定表作成・管理

③①②以外の事業運営サポート(年次報告書作成、アウトリーチ、ネット電話、社会発信、つぶやく・みんなのつぶやき、HP管理、ニュースレター)

④会員に対する業務

- ・会員の入会、継続、退会などに伴う会員情報及び会費納入に関する整理と管理

・総会資料、年次報告、活動の状況報告のニュースレターの発行/送付

⑤経理業務

- ・日常的な会計業務（出納管理、領収証の発行等） ・法人税、所得税などの納税
- ・財政状況を理事会に提示する資料作成

⑥総務・渉外関連の業務

- ・企業、省庁、議連、国会議員、マスメディア、所轄庁、法務局、税務署への諸手続き他団体等との連絡調整、対応 ・後援名義申請、発行、チャイルドライン支援議員連盟事務局との連絡
- ・認定NPOに関する手続き（東京都への報告、更新手続きなど）
＜認定NPO 更新実地調査 6月23日（水）、7月9日（金）＞
- ・補助金、助成金の申請/報告、各種手続き ・商標登録に関する事務
- ・商標使用管理、商標更新、同意書発行に関する実務
- ・ホームページの管理、運営 ・Child Helpline International への会費支払い、データ報告
- ・各種規程の作成
- ・販売物、活動資料、広報資料の見積取得、管理、受発注
- ・什器備品消耗品の発注、管理

⑦会議などの業務

- ・理事会など各種会議の設定(ZOOM 含む)、出席、理事会議事録
- ・各事業部、チームとの連絡、スケジュール調整、資料作成、会議出席、会議録作成
- ・各事業の研修におけるスケジュール調整、資料作成
- ・各種会議謝金、旅費申請受付、支払い、各種会議、打ち合わせへの出席

⑧子ども広報

- ・空白地広報に関する教育委員会への説明、広報物発注・発送手続き、協力企業との連絡
- ・広報協力・協働先、ボランティア・事務局アルバイトとの連絡

⑨実施団体への各種連絡・ご案内メール発信

⑩各種説明会、勉強会への出席